

貸借対照表

平成28年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
土 地	4,816,474,937	4,816,474,937	0
建 物	9,868,489,147	10,141,780,846	△ 273,291,699
構 築 物	540,838,418	565,711,745	△ 24,873,327
教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,005,965,499	984,520,636	21,444,863
管 理 用 機 器 備 品	136,437,602	127,063,864	9,373,738
図 書	838,553,493	831,969,958	6,583,535
車 両	1,824,200	3,268,852	△ 1,444,652
有 形 固 定 資 産 合 計	17,208,583,296	17,470,790,838	△ 262,207,542
特 定 資 産			
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	182,864,375	189,718,522	△ 6,854,147
奨 学 ロ ー ン 引 当 特 定 預 金	30,000,000	30,000,000	0
特 定 資 産 合 計	212,864,375	219,718,522	△ 6,854,147
そ の 他 の 固 定 資 産			
電 話 加 入 権	592,200	592,200	0
ソ フ ト ウ ェ ア	4,171,200	5,944,800	△ 1,773,600
長 期 貸 付 金	8,121,270	11,432,000	△ 3,310,730
そ の 他 の 固 定 資 産	760,134	861,134	△ 101,000
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	13,644,804	18,830,134	△ 5,185,330
固 定 資 産 合 計	17,435,092,475	17,709,339,494	△ 274,247,019
流 動 資 産			
現 金 預 金	2,978,812,564	2,771,672,916	207,139,648
未 収 入 金	239,635,391	276,539,304	△ 36,903,913
前 払 金	19,166	352,079	△ 332,913
仮 払 金	779,072	689,100	89,972
流 動 資 産 合 計	3,219,246,193	3,049,253,399	169,992,794
資 産 の 部 合 計	20,654,338,668	20,758,592,893	△ 104,254,225

負債の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	
固定負債				
長期借入金	1,978,718,000	2,153,632,000	△	174,914,000
長期未払金	83,265,912	109,163,124	△	25,897,212
退職給与引当金	1,247,452,835	1,098,726,755		148,726,080
固定負債合計	3,309,436,747	3,361,521,879	△	52,085,132
流動負債				
短期借入金	175,314,000	152,294,000		23,020,000
未払金	465,529,647	539,646,552	△	74,116,905
前受金	675,949,750	695,764,000	△	19,814,250
預り金	126,603,852	149,894,336	△	23,290,484
修学旅行預り金	67,820,467	73,431,676	△	5,611,209
仮受金	46,207,162	47,472,570	△	1,265,408
流動負債合計	1,557,424,878	1,658,503,134	△	101,078,256
負債の部合計	4,866,861,625	5,020,025,013	△	153,163,388
純資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	
基本金				
第1号基本金	22,882,165,969	22,352,576,671		529,589,298
第4号基本金	381,124,622	381,124,622		0
基本金の部合計	23,263,290,591	22,733,701,293		529,589,298
繰越収支差額				
翌年度繰越収支差額	△ 7,475,813,548	△ 6,995,133,413	△	480,680,135
純資産の部合計	15,787,477,043	15,738,567,880		48,909,163
負債及び純資産の部合計	20,654,338,668	20,758,592,893	△	104,254,225

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

学生・生徒等未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

・退職給与引当金

a. 大学・短期大学部及び附属幼稚園

教職員退職金の支給に備えるため、期末要支給額1,239,581,499円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

b. 中学・高等学校・法人本部

中学・高等学校の教職員、法人本部役職員に係る退職給与引当金について期末要支給額 1,155,910,544円から東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

特記事項なし

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表（固定資産明細表を含む。）について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 8,032,290,029 円

4. 徴収不能引当金の合計額 22,791,127 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 1,274,381,214 円
建物 3,354,576,282 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において、基本金への組入れを行うこととなる金額

2,362,878,556 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表		(単位：円)		
勘定科目	当年度（平成28年3月31日）			
	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-	
（うち満期保有目的の債券）	(-)	(-)	(-)	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	
（うち満期保有目的の債券）	(-)	(-)	(-)	
合計	-	-	-	
（うち満期保有目的の債券）	(-)	(-)	(-)	
時価のない有価証券	退職給与引当特定資産	20,512,903		
	退職給与引当特定資産合計	20,512,903		

② 明細表		(単位：円)		
種類	勘定科目	当年度（平成28年3月31日）		
		貸借対照表計上額	時価	差額
債券	-	-	-	
株式	-	-	-	
投資信託	-	-	-	
貸付信託	-	-	-	
その他	-	-	-	
合計	-	-	-	
時価のない有価証券	退職給与引当特定資産	20,512,903		
	退職給与引当特定資産合計	20,512,903		

(2) 偶発債務

下記について債務保証を行っている。

十文字学園奨学ローン 119件 37,745,595円

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	3,452,422 円	2,307,159 円
管理用機器備品	195,098 円	126,513 円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	
						役員兼任等	事業上の関係					
理事長 十文字 一夫の 妹	山本 トシ	柏江市 東和泉 1-32- 43-404	-	-	-	-	-	不動産 の賃貸 借契約 の締結	円	施設・設 備利用料 支出	-	
									地代の支払			
									大学敷地 2,280,000 高中敷地 3,673,200			
(注) 地代については、合理的に決定している。												
属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	
						役員兼任等	事業上の関係					
関係 法人	一般社 団法人 十文字 スポーツ クラブ	埼玉県 新座市 菅沢 2-1-28	-	地域へ の貢献 等	-	-	-	岡本本 部長特 別補佐 が理事 長兼任	運動場 の無償 貸与	-	-	-

(5) 平成23年度から十文字学園女子大学社会情報学部と人間生活学部を募集停止し、新たに人間生活学部を設置している。また、平成24年度から十文字学園女子大学短期大学の文学部を募集停止し、表現文化学科を新たに設置している。さらに、平成27年度から人間生活学部健康栄養学科、文芸文化学科を設置している。